



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永田 健一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,438	0.4	2,237	47.0	2,345	45.7	1,642	54.2
2022年3月期第3四半期	67,177	5.7	4,220	9.0	4,320	11.3	3,585	4.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,674百万円 (29.8%) 2022年3月期第3四半期 1,289百万円 (76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	113.82	
2022年3月期第3四半期	248.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	131,661	49,398	37.4
2022年3月期	132,868	48,018	36.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 49,240百万円 2022年3月期 47,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	3.2	3,900	37.5	3,900	38.3	3,100	40.7	214.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	14,675,012 株	2022年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	243,385 株	2022年3月期	242,928 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	14,431,819 株	2022年3月期3Q	14,432,667 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の正常化との両立が進められる下で景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比0.4%増加の67,438百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比47.0%減少の2,237百万円、経常利益は前年同四半期比45.7%減少の2,345百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比54.2%減少の1,642百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車やHC85系特急型車両、315系電車のほか、名古屋鉄道向け電車、新京成電鉄向け電車などの売上があり、車両が前年同四半期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は35,908百万円と前年同四半期比5.4%増加となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、無人搬送装置の売上が前年同四半期に比して増加しました。

鉄構におきましては、夢洲北高架橋、谷郷池橋、汐留橋、菅ヶ谷高架橋支承取替工事などの売上があり、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は10,890百万円と前年同四半期比7.2%増加となりました。

③建設機械事業

都市再開発工事の需要などを背景に全回転チュービング装置の売上が前年同四半期に比して増加しましたが、小型杭打機等が減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は14,655百万円と前年同四半期比3.1%減少となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上がありましたが、家庭紙メーカー向け製造設備が前年同四半期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は5,936百万円と前年同四半期比23.5%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

前連結会計年度末に比べ0.9%減少し131,661百万円となりました。これは、仕掛品が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ3.0%減少し82,262百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ2.9%増加し49,398百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、前回(2022年10月28日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,481
受取手形、売掛金及び契約資産	18,720	15,862
電子記録債権	1,392	2,361
商品及び製品	965	1,573
半製品	1,147	1,165
仕掛品	27,431	28,869
原材料及び貯蔵品	1,486	1,609
短期貸付金	25,752	24,891
その他	935	1,083
貸倒引当金	△30	△2
流動資産合計	81,362	80,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,171	14,142
その他（純額）	14,191	13,391
有形固定資産合計	28,363	27,533
無形固定資産	529	448
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	16,669
退職給付に係る資産	5,127	5,152
その他	892	970
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,612	22,783
固定資産合計	51,505	50,765
資産合計	132,868	131,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	5,873
電子記録債務	10,513	11,123
1年内返済予定の長期借入金	3,370	3,376
未払法人税等	711	70
前受金	1,076	686
賞与引当金	1,785	977
工事損失引当金	271	762
その他	5,014	5,629
流動負債合計	30,973	28,499
固定負債		
長期借入金	48,762	48,204
石綿健康被害補償引当金	105	81
退職給付に係る負債	280	306
その他	4,728	5,170
固定負債合計	53,875	53,762
負債合計	84,849	82,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	30,396	31,750
自己株式	△521	△522
株主資本合計	41,685	43,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	6,369
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△2,243	△2,236
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,071
その他の包括利益累計額合計	6,182	6,202
非支配株主持分	151	158
純資産合計	48,018	49,398
負債純資産合計	132,868	131,661

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	67,177	67,438
売上原価	57,662	59,228
売上総利益	9,514	8,209
販売費及び一般管理費	5,294	5,971
営業利益	4,220	2,237
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	220	263
持分法による投資利益	52	70
その他	113	65
営業外収益合計	416	425
営業外費用		
支払利息	264	250
その他	52	67
営業外費用合計	316	317
経常利益	4,320	2,345
特別利益		
固定資産売却益	8	138
投資有価証券売却益	37	10
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	64	149
特別損失		
固定資産除売却損	134	64
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	38	—
その他	0	1
特別損失合計	175	66
税金等調整前四半期純利益	4,209	2,427
法人税等	610	773
四半期純利益	3,599	1,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,585	1,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,599	1,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,323	23
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△19	6
退職給付に係る調整額	34	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	16
その他の包括利益合計	△2,309	20
四半期包括利益	1,289	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（親会社へ譲渡した固定資産）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2022年12月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,443百万円（いずれも2022年12月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は21,965百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	34,067	10,161	15,132	7,764	50	67,177	—	67,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	95	57	—	199	461	△461	—
計	34,175	10,257	15,190	7,764	250	67,638	△461	67,177
セグメント利益又は損失(△)	3,070	△932	2,583	378	△119	4,981	△760	4,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△781百万円、棚卸資産の調整額9百万円及びセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	35,908	10,890	14,655	5,936	47	67,438	—	67,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	245	2	2	195	582	△582	—
計	36,045	11,135	14,658	5,938	242	68,020	△582	67,438
セグメント利益又は損失(△)	2,487	△1,508	2,177	79	△82	3,153	△916	2,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△932百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びセグメント間取引消去12百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	27,273	33,482
		公民営	6,794	2,426
		小計	34,067	35,908
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	5,543	5,677
		鉄構	4,618	5,207
		小計	10,161	10,885
	建設機械事業		14,483	14,042
	エンジニアリング事業		7,764	5,936
	その他 (注) 1		50	47
合計		66,528	66,820	
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		60,614	60,604
	一定の期間にわたり 移転される財		5,913	6,216
	合計		66,528	66,820
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			649	618
外部顧客への売上高			67,177	67,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	36,408	53.3	36,950	54.4
輸送用機器・鉄構	10,266	15.0	10,550	15.6
建設機械	12,894	18.9	13,784	20.3
エンジニアリング	8,752	12.8	6,599	9.7
その他	6	0.0	3	0.0
合計	68,327	100.0	67,888	100.0

②受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	25,173	43.1	59,142	57.5
	輸送用機器・鉄構	8,900	15.2	18,307	17.8
	建設機械	17,192	29.4	17,909	17.4
	エンジニアリング	7,132	12.2	7,482	7.3
	その他	52	0.1	48	0.0
	合計	58,452	100.0	102,890	100.0
受注残高	鉄道車両	101,967	76.2	112,763	71.0
	輸送用機器・鉄構	15,397	11.5	25,443	16.0
	建設機械	13,484	10.1	17,230	10.8
	エンジニアリング	3,005	2.2	3,507	2.2
	その他	1	0.0	1	0.0
	合計	133,857	100.0	158,946	100.0

③販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 12. 31)		当第3四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	34,067	50.7	35,908	53.2
輸送用機器・鉄構	10,161	15.1	10,890	16.2
建設機械	15,132	22.5	14,655	21.7
エンジニアリング	7,764	11.6	5,936	8.8
その他	50	0.1	47	0.1
合計	67,177	100.0	67,438	100.0